



Bath : SELEVIA / Washstand : ELVITA

Cleanup Living Bathroom

快適なだけでなく十分。家族にもっと愛されてもっと使われるスペースになろう。

これまでなかった使い方や楽しみ方、新しい可能性を持ち込めないか？

それが、クリナップの新提案：リビングバスルーム。

快適空間としての機能や使い勝手は当然揃えながら、

「いいね」や「サプライズ」が詰まった心まで満たせるバスルームが誕生します。

家族の心まで温めたいから、

リビング  バスルーム

2024.2 DEBUT

クリナップ株式会社



クリナップ株式会社

〒116-8587 東京都荒川区西日暮里6-22-22



キッチンから、笑顔をつくろう

株主の皆さまへ 第72期 報告書

2024年4月1日から 2025年3月31日まで

証券コード 7955

株主の皆さまへ



代表取締役会長
井上 強一



代表取締役
社長執行役員
竹内 宏

■ 企業理念

家族の笑顔を創ります

■ 行動理念

私たちは、心豊かな食・住文化を創ります

私たちは、公正で誠実な企業活動を貫きます

私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります

厳しい事業環境の中、
販売価格改定効果がようやく顕在化し、
当期の連結業績は増収増益

当社グループが属する住宅設備機器業界では、新設住宅着工戸数における持家の伸び悩みが続く中、資材価格やエネルギーコスト、物流コスト、人件費等が高騰し、厳しい状況で推移しました。

こうした環境下、当期(2024年度)の連結業績は、売上高が前期比1.6%増の1,299億87百万円と増収を確保することができました。増収の要因としては主に、販売価格改定の浸透によるセット単価アップの奏功がありますが、ブランド別に見ると、主力の厨房部門においてフラッグシップ商品の「CENTRO」が数量・金額ともに前期比26.8%増の大幅伸長により同部門を牽引しました。なお、この結果、高級クラスのシ

ステムキッチンにおける当社シェアは11.2%(前期比1.9ポイント向上)と伸長しております。

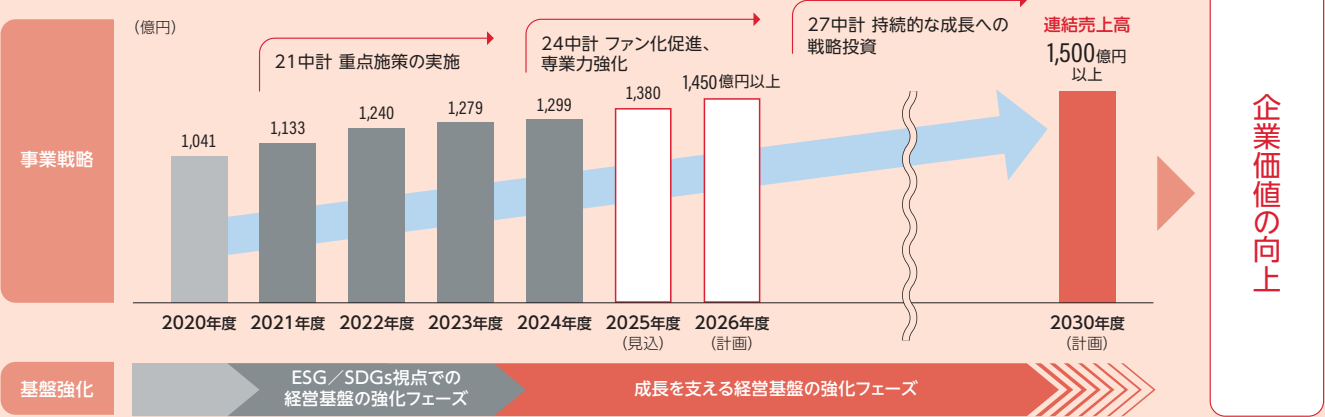
利益面では、引き続き原材料やエネルギーの価格高騰等の影響はありましたが、販売価格改定効果がようやく顕在化してきたこともあり、売上総利益率は31.6%と前期比0.4ポイント向上しました。一方、販管費は前期比約3億円増加したものの、販管費率は増収効果により30.0%と前期比0.2ポイントダウンすることができました。これらの結果、営業利益は前期比61.5%増の20億70百万円と増益となり、営業利益率は1.6%と前期比0.6ポイント上昇しました。

株主の皆さまへの利益還元は、高い配当性向を維持

株主の皆さまへの配当につきましては、中間配当は1株当たり13円、期末配当は18円とし、年間31円と前期と同様の内容

長期ビジョン

クリナップ サステナブルビジョン2030(CSV30) 戦略シナリオ大枠



にて実施させていただきました。これにより、年間配当性向は65.0%と、引き続き高水準の配当を続けております。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営方針の一つと考えており、長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。今後も引き続き、株主還元の充実に努めてまいります。

次期も依然として先行き不透明な状況が
予想されるものの、連結業績は増収増益を目指す

次期(2025年度)の業績見通しにつきましては、売上高1,380億円、営業利益25億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億50百万円と、売上高・各段階利益ともに前期実績を上回る予想としております。

事業環境は、政府の住宅取得支援策等による住宅需要の回復に期待が持てるものの、不安定な国際情勢、エネルギーや原材料・資材価格の高騰継続もあり、依然として先行き不透明な状況で推移すると思われます。そうした中、当社グループは、長期ビジョン「人と暮らしの未来を拓く」の実現に向け3つのステップで中期経営計画を展開し、持続的な成長と長期的な企業価値の向上を目指しております。現在は、第2ステップである「2024中期経営計画」(2024—2026年度)の取り組み過程にあり、「ファン化促進」と「専門力強化」に注力しております。

“サニタリー元年”と位置づけた取り組みを積極的に推進

「2024中期経営計画」では、特に、水まわりメーカーとしての“復権”を目指して、「住生活空間への提供価値をキッチンか

株主の皆さまへ

2024中期経営計画

基本方針 「ファン化促進」「専業力強化」を進め、企業価値の向上を目指します

戦略1 「ファン化促進」による成長拡大、収益力の向上

- 1. 住空間への提供価値をキッチンからサニタリーへ展開、新たな価値の提供
- 2. 海外・オーダー系・サービス・子会社のビジネス拡大、新たな顧客の創造
- 3. 製商品・サービス・業務品質の向上、CPSを核とした原価低減の継続

戦略2 「専業力強化」による経営基盤の次世代化

- 1. 需要構造の変化に合わせた営業バックヤード体制、生産体制の整備
- 2. 「ブランドマネジメント」を基軸とした商品導入体制の構築
- 3. 安定した供給能力を維持できるサプライチェーン体制の構築
- 4. 最新デジタル技術導入の取組みを推進
- 5. サステナビリティ推進体制のもとでSDGsに向けた重点取組を推進
- 6. 新たな人事制度の確立、社員エンゲージメントの向上策を推進

戦略3 資本収益性の重視と利益還元の拡充

- 1. 財務健全性の維持、重点施策への成長投資、株主還元の強化

財務目標

連結売上高
1,450億円以上

連結営業利益
60億円以上

ROE
(自己資本利益率)
7.0%以上

非財務目標

温室効果ガス排出量 (Scope1,2)
2021年度比30%削減

温室効果ガス排出量 (Scope3)
2021年度比10.1%削減

女性管理職比率
6.3%

男性育児休業取得率
100%

有給休暇取得率
60%

らサニタリーへ展開」するために、2024年度を“サニタリー元年”と位置づけて、サニタリー商品の刷新に取り組みました。具体的には、システムバスルームでは、新コンセプト「リビングバスルーム」のもと、中高級価格帯の「SELEVIA」と普及価格帯の「rakuvia」、洗面化粧台では、システムバスルームとの空間コーディネートが可能な商品ラインナップとして、「ELVITA」と「rakutowa」を開発・提案しました。その結果、「SELEVIA」はジェットバスやシャワーなど3品が2024年度のグッドデザイン賞を受賞しました。しかしながら、厳しい事業環境に加え、営業・生産体制の不備など、内外要因が重なり、サニタリー分野の船出は厳しいものとなりました。既にいくつかの改善策を講じており、2025年度より本格的な収益拡大を図ってまいります。

“復権”に向けた挑戦をアグレッシブに推し進め、長期目標の達成へ

当社グループは、長期ビジョンにおいて「連結売上高1,500億円以上」「連結営業利益95億円以上」「ROE8.5%以上」を掲げております。これを達成するためには、水まわりメーカーとしての復権に留まらず、あらゆる面での“復権”を果たす必要があると考えております。特に、これまで数多くの業界初の商品や業界スタンダードを生み出してきたクリナップ本来の、市場を先取りして新たな価値を創出するチカラを取り戻すべく、“復権”に向けた挑戦をアグレッシブに推し進めてまいります。

株主の皆さまには、引き続きご支援のほどお願い申し上げます。

主なトピックス



商品戦略

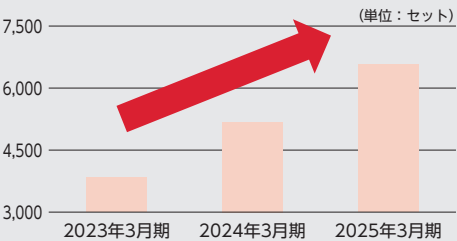
CENTRO

フラッグシップシステムキッチン「CENTRO」
販売数・金額ともに好調、シェア拡大へ

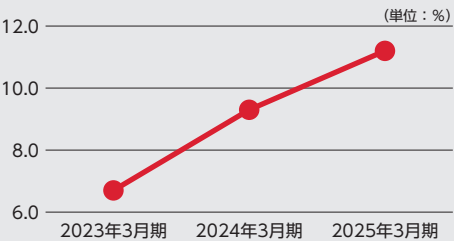
「憧れを、よろこびに変える。」のコンセプトのもと、2023年6月にモデルチェンジを実施。洗練されたデザインや、使う人のことを考えた機能をご評価いただき、おかげさまで、販売数、金額ともに大きく伸長



「CENTRO」販売数



高級クラスのシステムキッチン 当社シェア



2025年3月期 実績

数量：26.8%増 (前期比)
金額：26.8%増 (前期比)

サニタリー
(バス&
洗面化粧台)

刷新したシステムバスルームの3アイテムが
グッドデザイン賞を受賞

新コンセプト「リビングバスルーム」のもと、“「水まわり」はもっと自由にリビングに近づくべき”という考え方を、システムバスルームにも投影



「SELEVIA」に
ラインナップした
3品が一挙受賞



ぐるもみジェット
入浴時間で
お腹マッサージの習慣づくり



シルクベールシャワー
肌ケアをする楽しみと
軽快に取り回せる
スリムさを両立



乾動!優レールハンガー
入浴以外にも使える
「ランドリールーム」と
しての新提案

主なトピックス

営業戦略

ショールーム

2025年3月期は、5拠点(上期1+下期4)のショールームを刷新
**「専門力強化」に向け、ショールームの魅力向上を
 引き続き積極的に展開**



主なリニューアル ポイント

面積拡張により、ライフスタイルを体感できる共感型のショールームを展開

- 最新キッチンからダイニングまでの居住スペースと、システムバスルームと洗面化粧台によるサニタリールームを再現した『空間提案コーナー』
- 2024年2月にブランド刷新したシステムバスルームの展示を充実



熊本ショールーム
2024/7/6(土)
移転リニューアルオープン



つくばショールーム
2024/11/16(土)
リニューアルオープン



さいたまショールーム
2024/11/30(土)
オープン(移転・改称)



港北ショールーム
2025/2/1(土)
オープン(移転・改称)



広島ショールーム
2025/3/8(土)
リニューアルオープン

WEB-CM

「ファン化促進」に向けて、WEB-CMを強化



2025年3月より システムキッチンの
魅力的なアイテムをコミカルに紹介

- “驚き(びっくり)”と“クリナップ”を掛け合わせ
- ショールームを訪れた夫婦とアドバイザーのユーモアあふれる掛け合いが楽しい
- スピード感のあるストーリー仕立ての15秒
- バリエーション豊かに全8編

サステナビリティへの取り組み

未来キッチン プロジェクト

**新しいライフスタイルを提案する「未来キッチンプロジェクト」の
 多彩な展開**

【第2回 未来キッチン イラストコンテスト】

第2回は、前回は上回る3,641作品が全国から寄せられました。

- ▶ 最優秀賞 1作品
- ▶ 未来アイデア賞 1作品
- ▶ ハートウォーム賞 1作品
- ▶ 優秀賞 18作品 を決定



<最優秀賞>
 流山市立おおたかの森小学校
 6年生(当時) 永井秀弥さん



【次世代キッチン モビリティキッチン】 (武蔵野美術大学との産学共同で企画開発中)

水の循環ろ過装置を搭載し、“もしものとき”の長期間使用
 も想定したキッチンセットで、場所を選ばず自由に持ち運んで
 調理することが可能

2025年1月18日

練馬区豊玉地区の防災イベントにて実証実験



多くの参加者の注目を集めた
モビリティキッチン

2024年9月1日～30日

MUJI HOUSEの
インフラゼロハウスに協力



MUJI HOUSEのインフラゼロハウス



連結ハイライト情報／連結部門別情報

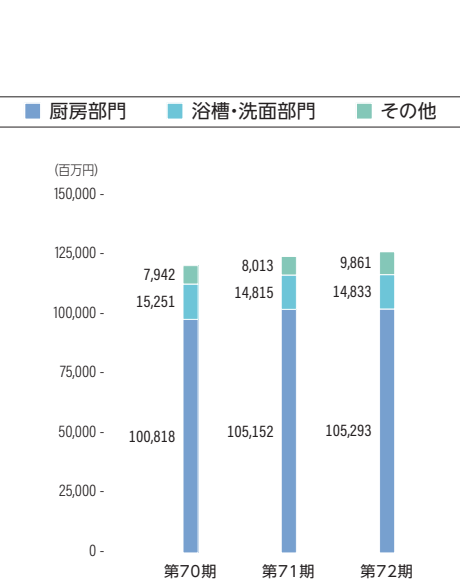
連結財務ハイライト

(百万円)

	第70期 2023年3月期	第71期 2024年3月期	第72期 2025年3月期
売上高	124,012	127,982	129,987
営業利益	3,014	1,282	2,070
経常利益	3,562	1,809	2,621
親会社株主に帰属する当期純利益	2,523	1,468	1,719
総資産	87,938	91,192	90,485
純資産	55,857	56,669	57,097

部門別売上高(連結)

(百万円)



	第70期 2023年3月期	第71期 2024年3月期	第72期 2025年3月期
厨房部門	100,818	105,152	105,293
浴槽・洗面部門	15,251	14,815	14,833
その他	7,942	8,013	9,861
合計	124,012	127,982	129,987

厨房部門の主な商品

高級クラスのシステムキッチン「CENTRO(セントロ)」、中・高級クラスの「STEDIA(ステディア)」、普及クラスの「rakuera(ラクエラ)」、マンション向けシステムキッチン、セクショナルキッチン等で構成されております。

浴槽・洗面部門の主な商品

中・高級クラスのシステムバスルーム「アクリアバス／SELEVIA(セレヴィア)」、普及クラスの「ユアシス／rakuvia(ラクヴィア)」等の浴槽関連商品と、洗面化粧台等で構成されております。

第72期の営業概況

市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、改善が進む雇用・所得環境の下、円安によるインバウンド需要の増加や個人消費の持ち直しもあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料及びエネルギー資源の高騰や、海外景気の下振れ、金融資本市場の変動

業績・成果

このような中、当社グループは、今年度新たにスタートした中期経営計画「2024中期経営計画(2024-2026年度)」に則り、「ファン化促進」「専業力強化」を進め、企業価値の向上に努めてまいりました。商品面では、高級価格帯システムキッチン「CENTRO(セントロ)」や中高級価格帯システムキッチン「STEDIA(ステディア)」を中心に、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。さらに、2024年9月には普及価格帯システムキッチン「rakuera(ラクエラ)」をモデルチェンジし、商品バリエーションの拡大を図りました。また、システムバスルームにおいては、2024年2月に新発売した「SELEVIA(セレヴィア)」及び「rakuvia(ラクヴィア)」の定着・拡販に注力し、サニタリー商品のシェア向上に努めました。販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、2024年7月に熊本ショールーム、11月につくばショールームとさいたまショー

※VE活動：VE(Value Engineering)は、商品・サービスの期待される機能・価格を最低コストで確実に達成するための技術であり、VE活動は生産の現場におけるVE実現に向けた取り組み。

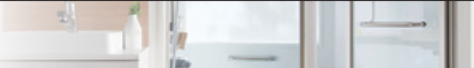
第72期の部門別の状況

部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「CENTRO(セントロ)」は数量、金額とも増、「STEDIA(ステディア)」は数量、金額とも減、「rakuera(ラクエラ)」は数量、金額とも減となりました。この結果、厨房部門の売上高は前期比0.1%増の1,052億93百万円となりました。

等も重なり、先行き不透明な状況が継続しております。住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工における持家の伸び悩みが続く中、資材価格や物流コスト、人件費等が高騰し、厳しい状況となりました。

ルーム、2025年2月に港北ショールーム、3月に広島ショールームと、計5ヶ所を移転または改装にてオープンしました。また、「オンライン相談」や「オンラインショールーム」などのWebコンテンツの提供にも継続的に取り組んでまいりました。生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動*を推進し、原価低減に努めてまいりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比1.6%増の1,299億87百万円となりました。利益面では、引き続き、原材料やエネルギーの価格高騰等の影響がありましたが、販売価格改定効果がようやく顕在化してきたこともあり、売上総利益率が上昇するとともに、販管費率の低下もあり、営業利益は同61.5%増の20億70百万円、経常利益は同44.8%増の26億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同17.1%増の17億19百万円となりました。

連結財務諸表



■ 連結貸借対照表の要旨

(百万円)

流動資産 流動資産は前期末比3億1百万円減少し、554億67百万円となりました。これは電子記録債権が5億81百万円、有価証券が5億22百万円、商品及び製品が3億36百万円減少した一方、現金及び預金が6億87百万円増加したこと等によります。

固定資産 固定資産は前期末比4億5百万円減少し、350億18百万円となりました。これは無形固定資産が1億39百万円増加した一方、有形固定資産が3億92百万円、投資その他の資産が1億52百万円減少したことによります。

資産合計 総資産は前期末比7億6百万円減少し、904億85百万円となりました。

	第71期 2024年3月31日現在	第72期 2025年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	55,769	55,467
現金及び預金	18,080	18,767
受取手形、売掛金及び契約資産	15,443	15,601
電子記録債権	16,330	15,749
有価証券	985	463
商品及び製品	2,120	1,783
仕掛品	241	246
原材料及び貯蔵品	1,548	1,794
その他	1,019	1,061
固定資産	35,423	35,018
有形固定資産	21,731	21,338
建物及び構築物	7,194	7,692
その他	14,536	13,646
無形固定資産	5,488	5,628
投資その他の資産	8,203	8,051
投資有価証券	4,768	4,811
退職給付に係る資産	648	466
その他	2,901	2,823
貸倒引当金	△ 115	△ 50
資産合計	91,192	90,485

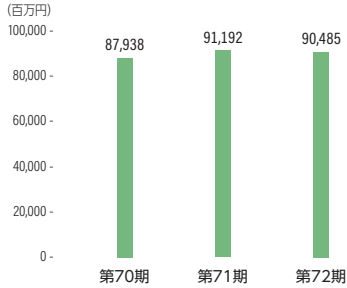
	第71期 2024年3月31日現在	第72期 2025年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	28,113	27,812
買掛金	7,576	7,480
電子記録債務	9,246	6,761
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	2,010	4,179
その他	9,280	9,391
固定負債	6,409	5,575
長期借入金	2,340	1,840
役員退職慰労引当金	416	402
その他	3,652	3,332
負債合計	34,523	33,388
(純資産の部)		
株主資本	54,566	55,167
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	30,008	30,609
自己株式	△ 1,060	△ 1,060
その他の包括利益累計額	2,102	1,929
その他有価証券評価差額金	2,064	2,048
為替換算調整勘定	197	289
退職給付に係る調整累計額	△ 159	△ 409
純資産合計	56,669	57,097
負債純資産合計	91,192	90,485

流動負債 流動負債は前期末比3億円減少し、278億12百万円となりました。これは電子記録債務が24億85百万円減少した一方、短期借入金が15億円、1年内返済予定の長期借入金が6億69百万円増加したこと等によります。

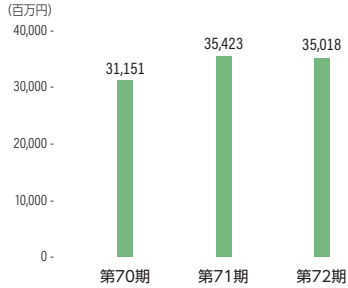
固定負債 固定負債は前期末比8億33百万円減少し、55億75百万円となりました。これは長期借入金が5億円減少したこと等によります。

純資産合計 純資産合計は前期末比4億27百万円増加し、570億97百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が17億19百万円、配当金の支払が11億18百万円あったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.1%から63.1%になりました。

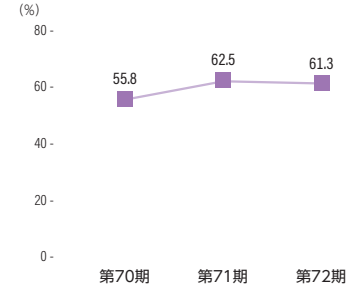
■ 資産合計



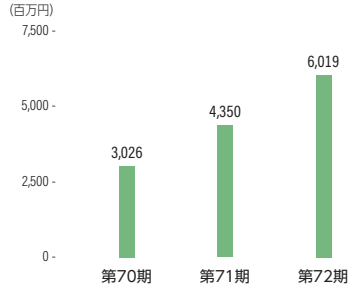
■ 固定資産



■ 固定比率

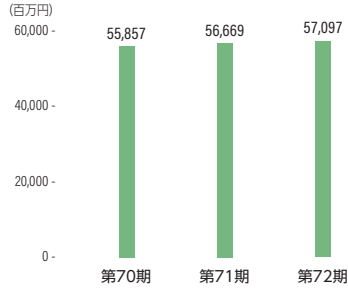


■ 有利子負債

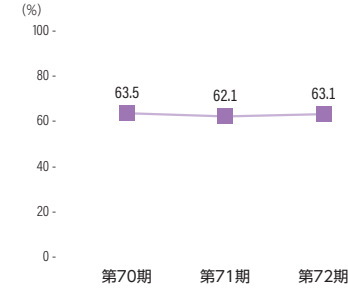


(※)有利子負債は短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計。

■ 純資産合計



■ 自己資本比率



連結財務諸表



売上高 販売価格改定の浸透によるセット単価アップの奏功がありますが、ブランド別に見ると、主力の厨房部門においてフラッグシップ商品の「CENTRO」が数量・金額ともに前期比26.8%増の大幅伸長により同部門を牽引し、前期比増収は確保しました。この結果、売上高は1,299億87百万円(前期比1.6%増)となりました。

売上原価 VE活動の推進など、原価低減に努めました。原材料やエネルギーの価格高騰などの影響により、売上原価率が前期比0.4ポイント低下し68.4%となりました。

販管費 販売費、物流費が減少した一方で、人件費、一般管理費の増加により、販管費は前期比3億99百万円増加しました。また、販管費率は同0.2ポイント低下し30.0%となりました。

営業利益 原材料やエネルギーの価格高騰等の影響がありましたが、販売価格改定効果がようやく顕在化してきたこともあり、売上総利益率が上昇するとともに、販管費率の低下もあり、営業利益は20億70百万円(前期比61.5%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益
親会社株主に帰属する当期純利益は17億19百万円(前期比17.1%増)となりました。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書の要旨

(百万円)

	第71期 2023年4月 1日～ 2024年3月31日	第72期 2024年4月 1日～ 2025年3月31日
(連結損益計算書)		
売上高	127,982	129,987
売上原価	88,046	88,864
売上総利益	39,935	41,123
販売費及び一般管理費	38,653	39,052
営業利益	1,282	2,070
営業外収益	611	669
営業外費用	83	119
経常利益	1,809	2,621
特別利益	534	61
特別損失	181	191
税金等調整前当期純利益	2,162	2,490
法人税等	694	771
当期純利益	1,468	1,719
親会社株主に帰属する当期純利益	1,468	1,719
(連結包括利益計算書)		
当期純利益	1,468	1,719
その他の包括利益	943	△ 173
包括利益	2,411	1,546

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(百万円)

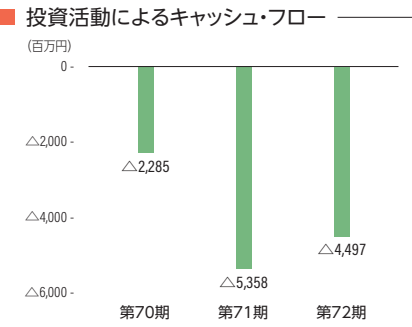
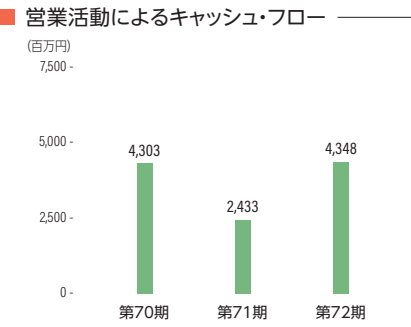
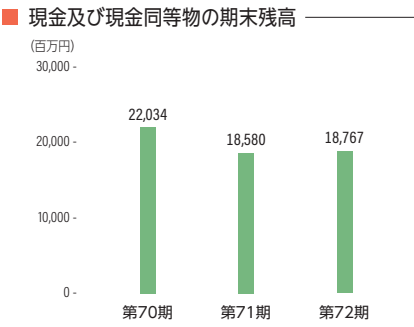
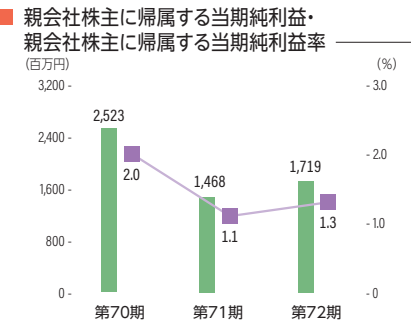
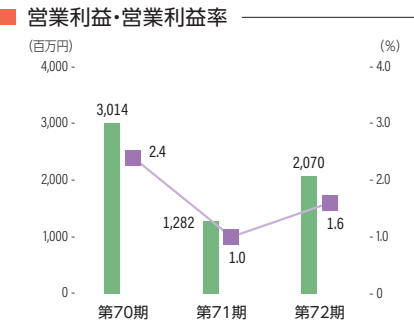
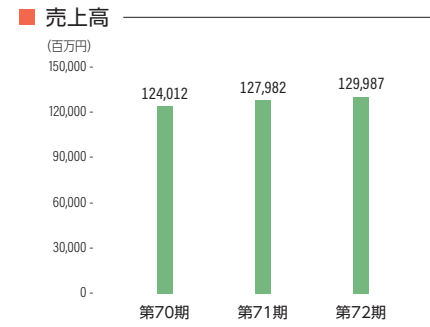
	第71期 2023年4月 1日～ 2024年3月31日	第72期 2024年4月 1日～ 2025年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,433	4,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,358	△ 4,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 572	251
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	84
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,453	187
現金及び現金同等物の期首残高	22,034	18,580
現金及び現金同等物の期末残高	18,580	18,767

営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は43億48百万円(前期比78.7%増)となりました。これは税金等調整前当期純利益が24億90百万円、減価償却費が54億1百万円、売上債権の減少が4億32百万円あった一方、仕入債務の減少が25億82百万円、法人税等の支払が6億97百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は44億97百万円(前期比16.1%減)となりました。これは生産設備への投資・改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が32億89百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が11億86百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果得られた資金は2億51百万円(前期は5億72百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が28億31百万円、配当金の支払が11億18百万円あった一方、長期借入れによる収入が30億円あったこと等によるものです。

現金及び現金同等物の期末残高
現金及び現金同等物の期末残高は前期末比1億87百万円増加し、187億67百万円となりました。



株式関連情報 (2025年3月31日現在)

■ 剰余金の配当について

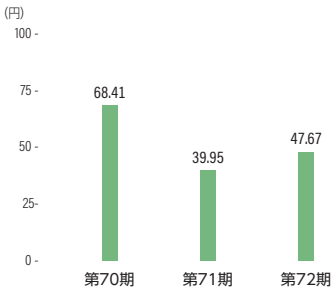
当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益を上げ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、

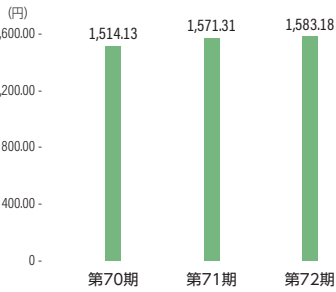
情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、2024年3月期末に実施した記念配当相当額を普通配当に組み込み1株当たり18円とし、1株当たり年間31円の普通配当を実施させていただきました。

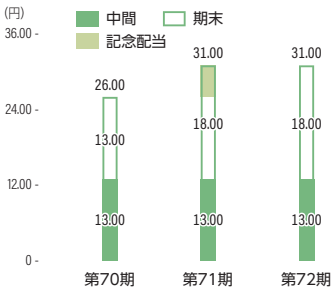
■ 1株当たり純利益



■ 1株当たり純資産額



■ 1株当たり配当金

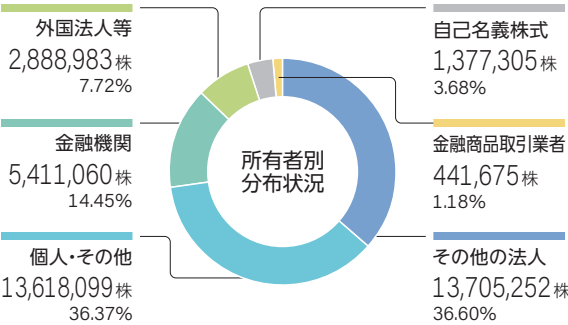


■ 株式の状況

発行可能株式総数 130,000,000 株

発行済株式総数 37,442,374 株

株主数 12,354 名

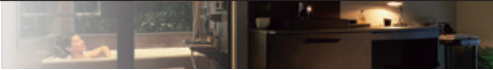


■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社井上	8,609	23.8
クリナップ真栄会	2,415	6.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,364	6.5
クリナップ共進会	2,190	6.0
株式会社タカヤス	1,885	5.2
クリナップ社員持株会	1,812	5.0
株式会社三菱UFJ銀行	757	2.1
株式会社ミツウロコグループホールディングス	597	1.6
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	582	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	555	1.5

(注) 持株比率は、自己株式 (1,377,305 株) を控除して計算しております。

会社情報／株主メモ



■ 会社概要 (2025年3月31日現在)

商 号	クリナップ株式会社 Cleanup Corporation
本 社 所 在 地	〒116-8587 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
創 業	1949年10月5日
会 社 設 立	1954年10月5日
上 場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード：7955)
資 本 金	132億6,734万円
主要営業品目	厨房機器、浴槽機器、洗面機器、その他
社 員 数	連結：3,516名／単体：2,997名
主 な 事 業 所	支 社：国内3ヶ所 支 店：国内4ヶ所 営業所：国内132ヶ所 (出張所含む) 海 外：台湾、上海 工 場：四倉、鹿島システム、湯本、クレート、鹿島 (いずれも福島県いわき市) 岡山 (岡山県勝田郡勝央町) 津山 (岡山県津山市)

■ 役員 (2025年6月26日現在)

代表取締役会長	井 上 強 一	常 勤 監 査 役	島 崎 憲 夫
代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員	竹 内 宏	常 勤 監 査 役	伊 藤 慶 一
取 締 役 専 務 執 行 役 員	山 田 雅 二	監 査 役	新 谷 謙 一 ※
取 締 役 専 務 執 行 役 員	川 田 和 弘	監 査 役	高 品 彰 ※
取 締 役 専 務 執 行 役 員	井 上 泰 延		
取 締 役	川 崎 享 ※		
取 締 役	千 代 田 有 子 ※		※は社外

■ 株主メモ

事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
期 末 配 当 金 受領株主確定日	3月31日
中 間 配 当 金 受領株主確定日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 プライム市場
公 告 方 法	電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告掲載 URL https://cleanup.jp/
単 元 株 式 数	100株

【株式に関する手続きについて】

- 証券会社等の口座に記録された株式
株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等(口座管理機関)にお問合せください。
- 特別口座に記録された株式
特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部までお問合せください。
- 未受領の配当金
未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行証券代行部までお問合せください。
- 【株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関】
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 【同連絡先】
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電 話:0120-232-711 (通話料無料)
郵送先:〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部